



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月1日

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2749 URL http://www.jp-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻田 和宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松宮 美佳 (TEL) 052-933-5419
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	19,771	18.2	637	△4.9	855	5.7	484	3.9
29年3月期第3四半期	16,720	11.1	669	△32.0	809	△23.4	466	△30.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 490百万円(△2.7%) 29年3月期第3四半期 503百万円(△19.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	5.70	—
29年3月期第3四半期	5.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	26,065	7,302	28.0
29年3月期	24,002	6,854	28.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 7,298百万円 29年3月期 6,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,125	14.6	1,157	△1.0	1,400	3.7	777	17.6	9.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	87,849,400株	29年3月期	87,849,400株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,519,406株	29年3月期	3,164,106株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	85,013,554株	29年3月期3Q	83,940,674株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成30年2月2日(金)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な国際情勢により先行きが不透明な状況が続きましたが、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、政府による各種経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、女性の社会進出を背景として保育需要が増加し、待機児童問題がますます深刻化しております。政府は、平成29年12月 8 日に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」において、幼児教育の無償化を一気に加速するとともに、「子育て安心プラン」を前倒しして2020年度末までに32万人分の保育の受け皿整備を行い、併せて保育士確保と処遇改善に更に取り組む方針を示しております。こうした政府の方針を受け、引き続き市場規模の拡大が見込まれるとともに、今後も自治体による待機児童解消に向けた取り組みは継続・拡充するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループでは質の高い保育の実現に向け、保育所で勤務する従業員を対象とした処遇改善を継続的に実施するなど、保育士の採用強化と定着率の向上に取り組んでまいりました。また、高まる保育所ニーズへの対応として認可保育所等の開設を積極的に推進するとともに、国内での豊富な経験をもとに当社グループ初となる海外施設をベトナムに開園いたしました。

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループが開設した施設は以下の通りとなります。

(保育所)

アスクときわ台保育園	(平成29年 4 月 1 日)
足立区立五反野保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク長崎一丁目保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク上目黒保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク岩戸北保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク今井南保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク長後保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク利府保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク竹下保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク北谷保育園	(平成29年 4 月 1 日)
アスク真栄里保育園	(平成29年 7 月 1 日)

(学童クラブ)

アクティ柳町	(平成29年 4 月 1 日)
下谷こどもクラブ A	(平成29年 4 月 1 日)
下谷こどもクラブ B	(平成29年 4 月 1 日)
松葉こどもクラブ A	(平成29年 4 月 1 日)
松葉こどもクラブ B	(平成29年 4 月 1 日)
しばさき公園北第 1 学童クラブ	(平成29年 4 月 1 日)
しばさき公園北第 2 学童クラブ	(平成29年 4 月 1 日)
はなばたけ第 2 学童クラブ	(平成29年 4 月 1 日)

(民間学童クラブ)

A E L 横浜ビジネスパーク	(平成29年 4 月 1 日)
-----------------	-----------------

(幼稚園 (海外施設))

COHAS DA NANG (コハスダナン)	(平成29年 9 月 12 日)
------------------------	------------------

その結果、当第 3 四半期連結会計期間末における保育所の数は183園、学童クラブは71施設、児童館は12施設、民間学童クラブは5施設、幼稚園 (海外施設) は1園となり、子育て支援施設の合計は272施設となりました。

なお、上記のほか、平成29年 9 月にCohas Kids (コハスキッズ/幼稚園) をベトナムに開園しておりますが、フランチャイズ施設であることから施設数には含めておりません。

また、平成18年11月より運営しておりましたアスク神楽坂保育園及び平成14年 8 月より運営しておりましたアスクひばりヶ丘保育園は、平成29年 4 月に東京都認証保育所から認可保育所へ移行及び移転新設いたしました。

以上より、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は19,771百万円（前年同期比18.2%増）となり、営業利益は637百万円（同4.9%減）、経常利益は855百万円（同5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は484百万円（同3.9%増）となりました。連結売上高については、主に新規施設の開設及び既存施設の増収等により増加しているものの、営業利益については当初の見込みより微減となりました。これは、消費税の課税区分の見直しに伴う控除対象外消費税額の増加90百万円、臨時株主総会関連費用112百万円などの期初に見込んでいなかった費用等の影響によるものです。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は26,065百万円（前期末比2,063百万円増）となりました。

流動資産は9,699百万円（同2,639百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が2,078百万円、未収入金が519百万円、その他が203百万円増加した一方で、繰延税金資産が94百万円、たな卸資産が77百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は16,365百万円（同575百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が557百万円、長期貸付金が72百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,090百万円、投資その他の資産その他が128百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は18,762百万円（同1,615百万円増）となりました。

流動負債は8,368百万円（同1,829百万円増）となりましたが、これは、主に短期借入金が1,800百万円、未払金が544百万円、その他が468百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が452百万円、賞与引当金が276百万円、未払消費税等が101百万円、未払法人税等が86百万円、支払手形及び買掛金が55百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は10,394百万円（同214百万円減）となっておりますが、これは、主に退職給付に係る負債が33百万円、その他が33百万円増加した一方で、長期借入金が283百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は7,302百万円（同447百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が264百万円増加した一方で、自己株式が177百万円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては平成29年5月9日発表の数値から変更はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,017,591	6,096,023
受取手形及び売掛金	50,552	59,353
たな卸資産	108,701	30,936
繰延税金資産	421,877	327,827
未収入金	1,698,958	2,218,857
その他	763,876	967,787
貸倒引当金	△766	△798
流動資産合計	7,060,792	9,699,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,296,859	11,272,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,434,689	△3,852,991
建物及び構築物(純額)	6,862,169	7,419,886
機械装置及び運搬具	5,665	5,665
減価償却累計額	△1,370	△2,138
機械装置及び運搬具(純額)	4,294	3,527
工具、器具及び備品	614,965	709,403
減価償却累計額及び減損損失累計額	△381,567	△448,810
工具、器具及び備品(純額)	233,398	260,592
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	1,694,631	604,336
有形固定資産合計	9,775,387	9,269,237
無形固定資産		
のれん	288,666	265,877
その他	234,792	217,712
無形固定資産合計	523,458	483,590
投資その他の資産		
投資有価証券	629,836	665,915
長期貸付金	3,176,073	3,248,478
差入保証金	1,701,345	1,712,556
繰延税金資産	328,764	307,875
その他	824,994	696,363
貸倒引当金	△18,574	△18,719
投資その他の資産合計	6,642,439	6,612,470
固定資産合計	16,941,286	16,365,298
資産合計	24,002,078	26,065,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,960	159,481
短期借入金	-	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	3,250,349	2,797,838
未払金	841,422	1,385,939
未払法人税等	157,883	71,865
未払消費税等	165,273	63,482
賞与引当金	398,839	122,638
資産除去債務	10,726	-
繰延税金負債	577	-
その他	1,498,695	1,967,387
流動負債合計	6,538,727	8,368,633
固定負債		
長期借入金	9,855,493	9,572,034
繰延税金負債	1,668	1,999
退職給付に係る負債	471,565	504,622
長期未払金	3,700	3,700
資産除去債務	235,619	237,929
その他	40,923	74,075
固定負債合計	10,608,970	10,394,361
負債合計	17,147,697	18,762,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	4,730,138	4,994,973
自己株式	△869,918	△692,625
株主資本合計	6,913,719	7,355,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,596	△37,869
繰延ヘッジ損益	852	42
為替換算調整勘定	-	△1,111
退職給付に係る調整累計額	△29,580	△18,539
その他の包括利益累計額合計	△63,324	△57,477
非支配株主持分	3,985	3,922
純資産合計	6,854,381	7,302,292
負債純資産合計	24,002,078	26,065,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,720,268	19,771,184
売上原価	14,217,613	17,018,161
売上総利益	2,502,654	2,753,023
販売費及び一般管理費	1,832,953	2,116,003
営業利益	669,700	637,019
営業外収益		
受取利息	57,560	83,297
補助金収入	65,587	126,662
受取保証料	49,157	49,206
その他	12,347	17,235
営業外収益合計	184,653	276,401
営業外費用		
支払利息	34,188	38,773
持分法による投資損失	-	13,192
その他	10,932	5,920
営業外費用合計	45,120	57,886
経常利益	809,232	855,533
特別損失		
固定資産除却損	398	823
投資有価証券評価損	-	1,404
特別損失合計	398	2,228
税金等調整前四半期純利益	808,834	853,305
法人税、住民税及び事業税	215,749	258,219
法人税等調整額	126,742	110,694
法人税等合計	342,491	368,914
四半期純利益	466,342	484,390
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	△63
親会社株主に帰属する四半期純利益	466,381	484,454

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	466,342	484,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,863	△3,272
繰延ヘッジ損益	△1,762	△810
為替換算調整勘定	-	△1,111
退職給付に係る調整額	7,158	11,040
その他の包括利益合計	37,259	5,846
四半期包括利益	503,601	490,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503,640	490,300
非支配株主に係る四半期包括利益	△38	△63

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する取引)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「ジェイ・ピー従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする株式給付信託(従業員持株会処分型)契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

今後、持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口があらかじめ一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までには、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末869,660千円、3,162,400株、当第3四半期連結会計期間末692,367千円、2,517,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 : 915,102千円

当第3四半期連結会計期間末 : 716,346千円